【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第31期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	サンヨーホームズ株式会社
【英訳名】	Sanyo Homes Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　松岡　久志
【本店の所在の場所】	大阪市西区西本町一丁目４番１号
【電話番号】	（06）6578－3403（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員　福井　江治
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区西本町一丁目４番１号
【電話番号】	（06）6578－3403（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員　福井　江治
【縦覧に供する場所】	サンヨーホームズ株式会社東京本店 （東京都千代田区一番町13番３号） サンヨーホームズ株式会社中部支店 （名古屋市千種区内山三丁目30番９号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 中間連結会計期間	第31期 中間連結会計期間	第30期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	19,080,821	16,507,020	50,502,579
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△150,529	△1,000,932	1,982,597
親会社株主に帰属する中間純損失（△）又は親会社株主に帰属する当期純利益	（千円）	△142,480	△692,967	1,402,902
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△144,095	△681,765	1,371,757
純資産額	（千円）	14,941,345	16,231,102	17,012,848
総資産額	（千円）	51,164,498	50,171,302	47,799,063
１株当たり中間純損失（△）又は１株当たり当期純利益	（円）	△12.69	△55.85	122.64
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	121.38
自己資本比率	（%）	29.2	32.3	35.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△7,397,871	△4,816,923	△1,537,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	22,901	△720,111	44,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	5,113,442	3,200,219	1,316,494
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	6,970,526	6,718,442	9,055,257

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第30期中間連結会計期間、第31期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
３．「１株当たり中間純損失（△）又は１株当たり当期純利益」の算定上、株式給付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資等に支えられ、緩やかに回復しております。一方で、各種物価上昇による消費への影響に加え、各種金利の上昇と、それに伴う為替・株式市場の急変動、地政学リスクが継続するなど、景気の先行きについては引き続き不透明な状況となっております。

住宅業界におきましては、2026年9月30日公表の建築着工統計調査（国交省)では、持家・貸家とも新設着工戸数の前年同月比が5カ月連続で増加し、拡充された省エネ住宅等への補助金制度が需要を下支えするなど堅調に推移いたしました。一方で、住宅ローン金利や地価の上昇等による不動産需要への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「我々は“社会になくてはならない存在”でありつづけます。」をビジョンステートメントに掲げ、社会課題解決に向けた取り組みの一つとして、戸建て（プレハブ）住宅で培った設計・施工技術を活かし、非住宅建築の受注拡大も推進しております。また、地方創生の一環として和歌山市に誘致する「ゴードンストウン・ジャパン・ウエスト校」の2027年９月開校に向けた工事も順調に進捗しております。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績については、売上高16,507百万円（前年同期比13.5%減）、営業損失870百万円（前年同期比817百万円悪化）、経常損失1,000百万円（前年同期比850百万円悪化）、親会社株主に帰属する中間純損失692百万円（前年同期比550百万円悪化）となりました。

当社グループの業績は、住宅事業およびマンション事業において、顧客の要望に応じた引渡し時期の設定や、マンションの竣工引渡し時期の影響により、売上の計上時期が第２四半期と第４四半期に集中するといった季節的変動があり、当年度においては第４四半期に集中する見込みであります。

（セグメント別の概況）

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

戸建住宅におきましては、宅地分譲「スマeタウン」の用地確保や、都市部における賃貸併用住宅等の販売も推進しております。商品面では、環境に配慮した高品質な住宅基本性能（エコロジー）とシンプルかつ合理的で経済的な間取り（エコノミー）を両立させた「W-eco design」の展開に注力しております。なお、戸建のＺＥＨ（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）比率については、当中間連結会計期間においては95%（前年同期93%）となりました。

不動産ソリューション事業におきましては、当社独自のネットワークで土地オーナー様と事業主の相互マッチングによる受注強化の取り組みや、軽量鉄骨の強みである工期や坪単価をメリットに事務所・倉庫などの非住宅建築の受注拡大にも注力しております。なお、集合住宅のＺＥＨ対応不可のガレージハウスを除くＺＥＨ比率は、当中間連結会計期間は91%（前年同期91%）となりました。

リフォームにおきましては、ストック型社会への移行を見据え、耐震性能や耐久性を点検・診断するサービス「住まいのドック」を積極的に活用し、診断に基づいたリフォーム提案を通じて、安心・安全な住環境の提供に注力しております。

リニューアル流通(既存住宅流通)におきましては、「スクラップ＆ビルド」からの脱却を図り、サスティナブルな住宅循環の実現を目指し、耐震性・断熱性等の性能向上と理想の住まいを実現するリノベーション、および点検・保証等を付加した高付加価値リニューアル物件「W-eco R住宅」の供給に注力しております。

フロンティア事業におきましては、子会社のサンヨーアーキテック株式会社が太陽光発電や蓄電池用のエコエネルギー設備と鉄骨構造躯体の販売、施工等を担っております。

この結果、当中間連結会計期間の住宅事業の業績は、受注が前年同期と比べ大幅に増加いたしましたが、売上高8,575百万円（前年同期比7.2%減）、営業損失369百万円（前年同期比25百万円悪化）となりました。

マンション事業におきましては、当年度における新規の竣工・引渡し時期が第４四半期に集中する見込みとなっていることから、当中間連結会計期間の新規竣工・引渡しが「サンメゾン吹田」（大阪府吹田市、44戸）１棟のみにとどまり、前年同期比で減収減益となりました。他方、一棟リノベーションマンションである「サンリーノシリーズ」の受注は順調に推移しました。

この結果、当中間連結会計期間のマンション事業の業績は、売上高5,276百万円（前年同期比27.5%減）、営業損失62百万円（前年同期比755百万円悪化）となりました。

ライフサポート事業におきましては、マンション管理、介護・保育・学童保育施設運営、寄り添いロボットの開発・販売等の生活支援サービスや地方創生を担っております。
この結果、当中間連結会計期間のその他事業の業績は、売上高2,654百万円（前年同期比3.4%増）、営業損失4百万円（前年同期比29百万円悪化）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産額は50,171百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,372百万円の増加となりました。主な要因は、仕掛販売用不動産3,563百万円、有形固定資産1,825百万円、繰延税金資産335百万円の増加、現金及び預金2,636百万円、販売用不動産1,308百万円の減少等によるものです。

負債総額は33,940百万円となり、前連結会計年度末と比較し3,153百万円の増加となりました。主な要因は、長短借入金3,410百万円、未成工事受入金1,815百万円の増加、電子記録債務306百万円、工事未払金等809百万円、未払法人税等503百万円の減少等によるものです。

純資産額は16,231百万円となり、前連結会計年度末と比較し781百万円の減少となりました。主な要因は、資本金、資本剰余金156百万円の増加、自己株式62百万円、利益剰余金1,012百万円の減少等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが4,816百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローが720百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが3,200百万円の増加となり、当中間連結会計期間末には6,718百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは4,816百万円の減少（前年同期は7,397百万円の減少）となりました。その主な内訳は税金等調整前中間純損失986百万円、棚卸資産の増加3,157百万円、仕入債務の減少1,115百万円、未成工事受入金の増加1,815百万円、法人税等の支払額408百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは720百万円の減少（前年同期は22百万円の増加）となりました。その主な内訳は、定期預金の払戻による収入300百万円、有形固定資産の取得による支出1,125百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは3,200百万円の増加（前年同期は5,113百万円の増加）となりました。その主な内訳は、長期借入金の増加110百万円（純額）、短期借入金の増加3,300百万円（純額）、配当金の支払による支出318百万円等であります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変化はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は50百万円であります。
なお、当中間連結会計期間において研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

住宅業界は、緊迫化する中東情勢による原油価格やナフサ価格の上昇や石油化学製品の納期への影響等、不透明な状況が想定されます。また、土地価格や労務費を含む人件費等の上昇、上昇継続する各種金利等、社会・経済状況に対する影響は大きいものが想定されます。

他方、国土交通省より「住生活基本法」の見直し案が公表され、住宅行政においても「新築」から「ストック」に大きく舵を切られる状況であり、住宅ストックの「量」から「質」や「活用」への転換が強く求められる時代となり、当社においてもイノベーションを推進し、更なる拡大を図っております。

このような中、当社グループは、ビジョンステートメントとして、「我々は“社会になくてはならない存在”でありつづけます。」を掲げ、スローガンである「人と地球がよろこぶ住まい」、事業コンセプトである「エコ＆セーフティ」（環境・安全・安心）を実践し、「住まい」と「暮らし」のお困りごとをお客様と一緒になって解決

し住まい方の変化にも常に身近で寄り添える一生のパートナーとして、付加価値を向上させ、企業価値の持続的成長を図ってまいります。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,770,000	13,770,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	13,770,000	13,770,000	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当中間会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

	中間会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）
当該中間会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数（個）	2,800
当該中間会計期間の権利行使に係る交付株式数（株）	280,000
当該中間会計期間の権利行使に係る平均行使価額等（円）	577.9
当該中間会計期間の権利行使に係る資金調達額（千円）	161,820
当該中間会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計（個）	11,500
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数（株）	1,150,000
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等（円）	623.9
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額（千円）	717,489

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日（注）	280,000	13,770,000	81,166	6,304,959	81,166	3,304,959

（注）新株予約権の行使による増加であります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ＬＩＸＩＬ	東京都品川区西品川一丁目１番１号	3,100,000	23.61
関西電力株式会社	大阪市北区中之島三丁目６番16号	1,530,000	11.65
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目５番１号	1,300,000	9.90
オリックス株式会社	東京都港区浜松町二丁目４番１号	672,800	5.12
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目８番12号	639,345	4.87
合同会社センス	東京都江東区白河四丁目９番25号	162,100	1.23
サンヨーホームズ従業員持株会	大阪市西区西本町一丁目４番１号	139,078	1.06
中島　和信	東京都渋谷区	109,300	0.83
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木一丁目６番１号	92,935	0.71
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目９番１号	70,100	0.53
計	－	7,815,658	59.52

（注）１．上記株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
２．株式会社日本カストディ銀行の所有する株式のうち、622,345株は当社が導入した株式給付信託が所有する当社株式であります。なお、当該株式は中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 639,700	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,112,300	131,123	―
単元未満株式	普通株式 18,000	―	―
発行済株式総数	13,770,000	―	―
総株主の議決権	―	131,123	―

（注）１.「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、株式給付信託が所有する当社株式622,300株（議決権6,223個）が含まれております。

２.「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式給付信託が所有する当社株式45株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンヨーホームズ株式会社	大阪市西区西本町一丁目４番１号	639,700	―	639,700	4.65
計	―	639,700	―	639,700	4.65

（注）上記のほか、株式給付信託が所有する当社株式622,345株を中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,255,257	7,618,442
完成工事未収入金等	1,410,397	1,411,747
販売用不動産	7,780,611	6,472,577
仕掛販売用不動産	22,059,297	25,623,056
未成工事支出金	125,466	140,619
その他の棚卸資産	※2 188,960	※2 206,993
前払費用	262,830	452,912
その他	639,780	967,609
貸倒引当金	－	△344
流動資産合計	42,722,601	42,893,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,826,731	1,740,424
土地	1,019,804	948,580
その他（純額）	63,152	2,045,850
有形固定資産合計	2,909,689	4,734,855
無形固定資産		
ソフトウエア	53,256	62,099
その他	3,932	18,450
無形固定資産合計	57,189	80,549
投資その他の資産		
投資有価証券	21,060	21,060
繰延税金資産	722,448	1,057,592
その他	1,391,466	1,407,311
貸倒引当金	△25,391	△23,679
投資その他の資産合計	2,109,583	2,462,284
固定資産合計	5,076,462	7,277,688
資産合計	47,799,063	50,171,302

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	509,942	203,572
工事未払金等	3,046,891	2,237,436
短期借入金	3,790,000	7,090,000
１年内返済予定の長期借入金	4,149,000	5,164,000
１年内償還予定の社債	100,000	50,000
未払費用	409,439	412,101
未払法人税等	575,808	72,728
未成工事受入金	2,833,375	4,648,483
前受金	295,724	488,357
賞与引当金	446,994	321,898
株式給付引当金	60,320	―
完成工事補償引当金	140,700	54,000
その他	1,099,377	786,133
流動負債合計	17,457,573	21,528,709
固定負債		
長期借入金	11,425,000	10,520,000
役員株式給付引当金	249,736	267,268
役員退職慰労引当金	8,675	10,075
退職給付に係る負債	1,210,371	1,173,921
その他	434,859	440,225
固定負債合計	13,328,641	12,411,490
負債合計	30,786,215	33,940,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,223,793	6,304,959
資本剰余金	3,891,029	3,966,676
利益剰余金	7,876,390	6,864,166
自己株式	△921,350	△858,375
株主資本合計	17,069,863	16,277,426
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△60,119	△48,917
その他の包括利益累計額合計	△60,119	△48,917
新株予約権	3,105	2,593
純資産合計	17,012,848	16,231,102
負債純資産合計	47,799,063	50,171,302

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	19,080,821	16,507,020
売上原価	15,033,996	13,070,626
売上総利益	4,046,824	3,436,394
販売費及び一般管理費	※ 4,099,720	※ 4,306,812
営業損失（△）	△52,896	△870,418
営業外収益		
受取利息	8,042	14,525
受取賃貸料	24,189	24,862
その他	33,113	24,925
営業外収益合計	65,346	64,314
営業外費用		
支払利息	122,188	164,908
その他	40,791	29,919
営業外費用合計	162,980	194,828
経常損失（△）	△150,529	△1,000,932
特別利益		
固定資産売却益	5,063	14,150
特別利益合計	5,063	14,150
特別損失		
固定資産除却損	－	151
特別損失合計	－	151
税金等調整前中間純損失（△）	△145,466	△986,934
法人税、住民税及び事業税	50,241	46,321
法人税等調整額	△53,227	△340,287
法人税等合計	△2,986	△293,966
中間純損失（△）	△142,480	△692,967
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△142,480	△692,967

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純損失（△）	△142,480	△692,967
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△1,615	11,202
その他の包括利益合計	△1,615	11,202
中間包括利益	△144,095	△681,765
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△144,095	△681,765
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△145,466	△986,934
減価償却費	72,555	71,565
賞与引当金の増減額（△は減少）	△55,087	△125,096
受取利息	△8,042	△14,525
支払利息	122,188	164,908
売上債権の増減額（△は増加）	397,092	△1,350
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,939,501	△3,157,260
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,939,278	△1,115,825
未成工事受入金の増減額（△は減少）	5,988	1,815,108
前受金の増減額（△は減少）	1,460,338	192,632
未払消費税等の増減額（△は減少）	△3,085	△325,653
その他	△1,091,840	△773,167
小計	△7,124,138	△4,255,597
利息の受取額	7,392	13,515
利息の支払額	△119,872	△165,924
法人税等の支払額	△161,253	△408,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,397,871	△4,816,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	－
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△32,881	△1,125,259
その他	55,782	105,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,901	△720,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	970,000	3,300,000
長期借入れによる収入	6,630,000	4,060,000
長期借入金の返済による支出	△2,143,000	△3,950,000
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	－	161,820
自己株式の処分による収入	－	50,800
自己株式の取得による支出	－	△50,800
配当金の支払額	△297,250	△318,831
その他	3,692	△2,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,113,442	3,200,219
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,261,527	△2,336,815
現金及び現金同等物の期首残高	9,232,054	9,055,257
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 6,970,526	※ 6,718,442

【注記事項】

（追加情報）

（業績連動型株式報酬制度）

役員向け業績連動型株式報酬制度

(1)制度の概要

当社は、2016年６月28日開催の第20回定時株主総会において、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）を対象として、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。なお、2021年６月24日開催の第25回定時株主総会において、本制度の内容を一部改定したうえで継続することについて決議をいただいております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、当社取締役等に対し、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、各事業年度における業績達成度等一定の基準に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であり、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

なお、当社子会社であるサンヨーリフォーム株式会社、サンヨーホームズコミュニティ株式会社及びサンヨーアーキテック株式会社の代表取締役についても、当社の取締役等と同様に、本制度を導入することを対象子会社の株主総会において決議しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度344,589千円、525,645株、当中間連結会計期間344,589千円、525,645株であります。

従業員向け業績連動型株式報酬制度

(1)制度の概要

当社は、2023年９月13日及び2024年２月５日開催の取締役会において、従業員向けインセンティブプランとして本制度の導入を決議致しました。人的資本投資を強化し従業員エンゲージメントを高め、従業員の帰属意識、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を醸成し、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的としております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、当社従業員に対し、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、各事業年度における業績達成度等一定の基準に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度70,046千円、92,900株、当中間連結会計期間63,391千円、96,700株であります。

（中間連結貸借対照表関係）

１　保証債務

住宅ローン及びつなぎローン利用による当社住宅購入者のために当社が金融機関に対して保証している金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
顧客（住宅資金借入債務）	1,342,271千円	2,537,380千円

※２　その他の棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
製品	4,889千円	17,022千円
半製品	100,706	110,948
仕掛品	12,495	15,386
原材料	68,314	60,972
貯蔵品	2,554	2,663

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
広告宣伝費	473,810千円	460,156千円
給料手当	1,536,647	1,633,991
賞与引当金繰入額	234,161	237,808
役員退職慰労引当金繰入額	925	1,400
役員株式給付引当金繰入額	16,465	17,531
退職給付費用	35,358	51,048
完成工事補償引当金繰入額	2,700	50
減価償却費	4,570	7,068

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	8,170,526千円	7,618,442千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,200,000	△900,000
現金及び現金同等物	6,970,526	6,718,442

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月12日取締役会	普通株式	297,506	25	2025年３月31日	2025年６月５日	利益剰余金

（注）2025年５月12日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金17,358千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月11日取締役会	普通株式	319,255	25	2026年３月31日	2026年６月３日	利益剰余金

（注）2026年５月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金15,463千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	住宅事業	マンション事業	計				
売上高							
関東	3,182,003	360,641	3,542,644	－	3,542,644	－	3,542,644
中部	1,133,946	2,496,417	3,630,364	－	3,630,364	－	3,630,364
近畿	3,133,242	2,486,065	5,619,308	－	5,619,308	－	5,619,308
九州	1,135,800	1,848,115	2,983,915	－	2,983,915	－	2,983,915
その他（区分外）	574,419	－	574,419	2,527,861	3,102,280	－	3,102,280
顧客との契約から生じる収益	9,159,413	7,191,239	16,350,652	2,527,861	18,878,514	－	18,878,514
その他の収益	79,407	82,069	161,476	40,830	202,307	－	202,307
外部顧客への売上高	9,238,820	7,273,308	16,512,129	2,568,692	19,080,821	－	19,080,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,945	1,080	46,025	10,498	56,523	△56,523	－
計	9,283,766	7,274,388	16,558,154	2,579,190	19,137,345	△56,523	19,080,821
セグメント利益又は損失（△）	△344,382	692,438	348,056	25,197	373,253	△426,150	△52,896

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサポート等に関連する全地域を一括管理しているものであります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△426,150千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	住宅事業	マンション事業	計				
売上高							
関東	1,862,918	2,101,717	3,964,636	－	3,964,636	－	3,964,636
中部	2,127,695	861,646	2,989,341	－	2,989,341	－	2,989,341
近畿	3,087,451	2,208,707	5,296,159	－	5,296,159	－	5,296,159
九州	879,227	－	879,227	－	879,227	－	879,227
その他（区分外）	544,171	－	544,171	2,612,849	3,157,021	－	3,157,021
顧客との契約から生じる収益	8,501,465	5,172,071	13,673,537	2,612,849	16,286,387	－	16,286,387
その他の収益	74,237	104,385	178,622	42,010	220,633	－	220,633
外部顧客への売上高	8,575,702	5,276,456	13,852,159	2,654,860	16,507,020	－	16,507,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	227,443	1,080	228,523	8,279	236,803	△236,803	－
計	8,803,145	5,277,536	14,080,682	2,663,140	16,743,823	△236,803	16,507,020
セグメント損失（△）	△369,431	△62,712	△432,144	△4,797	△436,942	△433,476	△870,418

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサポート等に関連する全地域を一括管理しているものであります。

２．セグメント損失（△）の調整額△433,476千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純損失（△）	△12円69銭	△55円85銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△142,480	△692,967
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△142,480	△692,967
普通株式の期中平均株式数（株）	11,225,292	12,406,880
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2025年８月22日開催取締役会決議による第４回新株予約権 新株予約権の数　5,900個 （普通株式　　590,000株）	―

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

２．１株当たり中間純損失（△）の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、株式給付信託が所有する当社株式（前中間連結会計期間674,967株、当中間連結会計期間614,773株）を含めております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年５月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ）配当金の総額……319百万円

(ロ）１株当たりの金額……25円00銭

(ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月３日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

サンヨーホームズ株式会社
取　締　役　会　　御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西田　直樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	川勝　充樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンヨーホームズ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンヨーホームズ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の

注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。